

平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	4
合 計		4

注1 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 （補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)	B／C		
		便益の内訳及び主な根拠					
馬淵川床上浸水対策特別緊急事業 青森県	26	39	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：3.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：71ha	26	1.5	・馬淵川中流部は上下流バランスから連続堤での改修が困難な状況にあり、流下能力が極めて低く、近年では平成14、16、18年とたて続けに氾濫し、平成23年台風15号による出水においては床上浸水戸数185戸、浸水戸数270戸など激甚な被害を受けた。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 森北佳昭)
柿川床上浸水対策特別緊急事業 新潟県	91	158	【内訳】 被害防止便益：157億円 残存価値：0.79億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：117戸 年平均浸水軽減面積：5.4ha	92	1.7	・柿川では、近年では平成16、17、19、23年の出水により浸水被害が発生しており、平成23年7月の新潟・福島豪雨では床上浸水147戸の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 森北佳昭)
十二沢川床上浸水対策特別緊急事業 新潟県	40	134	【内訳】 被害防止便益：133億円 残存価値：0.76億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：28戸 年平均浸水軽減面積：1.5ha	41	3.3	・十二沢川では、近年では平成13、14、16、17、23年の出水により浸水被害が発生しており、平成23年7月の新潟・福島豪雨では床上浸水295戸の甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 森北佳昭)
大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業 鹿児島県	32	46	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：39戸 年平均浸水被害軽減面積：7.0ha	32	1.5	・大美川及び戸口川では、平成23年9月豪雨で床上浸水50戸、床下浸水22戸などの大きな被害を受けた。また、平成22年10月にも床上浸水104戸、床下浸水29戸の2年連続で甚大な浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 森北佳昭)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

・浸水戸数

A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満

・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・農地浸水面積

A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満

・重要な公共施設等の有無

A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満

☐主要道路、☐鉄道、☐上水施設（浄水場等）、☐電話（中継所）、☐電気（変電所）、☐市役所等、☐警察署、☐消防署、☐保健所、☐学校、☐その他公共施設

・災害時要援護者関連施設の有無

B：有り

☐身障者施設、☐老人ホーム、☐幼稚園、☐病院、☐その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）

A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満

・最大浸水戸数

A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満

・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・孤立戸数^{*1}（浸水家屋は除く）（最大）

A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満

・最大農地浸水面積

A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満

・避難勧告の有無

B：有り

・重要な公共施設等の有無

A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満

☐主要道路、☐鉄道、☐上水施設（浄水場等）、☐電話（中継所）、☐電気（変電所）、☐市役所等、☐警察署、☐消防署、☐保健所、☐学校、☐その他公共施設

・災害時要援護者関連施設の有無

B：有り

☐身障者施設、☐老人ホーム、☐幼稚園、☐病院、☐その他施設

・重要交通網の遮断状況

A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

・被害実績の有無

B：有り

・水防活動回数〔累計〕

A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21～0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30～50年未満、 C : 50年以上（直轄河川：安全に流せる洪水規模の生起確率）
A : 5年未満、 B : 5～10年未満、 C : 10年以上（補助河川：安全に流せる洪水規模の生起確率）
A : 30mm/h未満、 B : 30～50mm/h未満、 C : 50mm/h以上（補助河川：安全に流せる降雨量）
- ・災害危険区域等の指定の有無（洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。）
B : 有り
- ・高齢化率（代表市町村の65歳以上の人口構成比）
A : 40%以下、 B : 40～30%以上、 C : 30～20%以上
- ・構造物の老朽化の度合（経過年数：河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る）
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999～100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度（洪水・渇水の要因となる）

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9～5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99～50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A＝3」「B＝2」「C＝1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、（車両等によって）高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1)河川事業		
①河川事業		
【補助床上浸水対策特別緊急事業】		
馬淵川床上浸水対策特別緊急事業	青森県	青森県三戸郡南部町、青森県三戸郡三戸町
柿川床上浸水対策特別緊急事業	新潟県	新潟県長岡市
十二沢川床上浸水対策特別緊急事業	新潟県	新潟県南魚沼市
大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町戸口地内
4事業		

【河川改修事業(補助)】

直轄 機関 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C)	B/C	便益の根拠情報																							担当課 (担当課長 氏名)			
					総便益 (億円)	一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家産・事 業所等 の対策 費用等	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)							事業の緊急度			災害発生の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)			流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザード マップ の公表
補助	馬淵川 水系	馬淵川 (青森県)	青森県三戸郡南部町 青森県三戸郡三戸町	26	38.5	12.4	0.7	21.0	0.5	0.9	3.0	25.9	1.5	301	0	597	7	有	4	270	0	0	477	有	5	0	96	有	4	0.29	2年未満	有	29.6	-	0	0	0	有	43	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 森 北 佳昭)
補助	信濃川 水系	棉川 (新潟県)	新潟県長岡市	91	158.3	55.1	0.0	93.4	6.1	2.9	0.8	91.5	1.7	636	0	0.0	4	0	3	77	0	0	0	無	1	0	0	無	0	0.79	3年未満	無	25.6	-	-	-	-	有	22	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 森 北 佳昭)
補助	信濃川 水系	十二沢川 (新潟県)	新潟県南魚沼市	40	134.1	25.7	0.0	43.8	2.1	61.6	0.8	41.1	3.3	286	1	5.7	2	0	6	130	0	0	4	無	2	0	1	無	0	0.14	2年未満	無	26.0	-	-	-	-	無	23	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 森 北 佳昭)
補助	大奥川 水系	大奥川・戸口 川 (鹿児島県)	鹿児島県大島郡 龍郷町戸口地内	32	46.2	16.0	0.3	27.1	0.2	1.5	1.1	31.5	1.5	294	0	35.0	3	1	2	133	0	0	9	有 (2回)	1	1	-	有	2	66.00	1/5	無	30.0	-	101	0	0	無	34	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 森 北 佳昭)

箇所名：馬淵川^{まべちがわ}床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県三戸郡南部町、三戸郡三戸町^{さんのへぐんなんぶちよう}、三戸郡三戸町^{さんのへぐんさんのへまち}
- 2) 河川名：馬淵川^{まべちがわ}水系馬淵川^{まべちがわ}
- 3) 諸元：河道掘削 V=700,000m³、輪中堤 L=750m
- 4) 総事業費：約26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 馬淵川は、平成14年、16年、18年と頻繁に浸水被害が発生しており、特に平成23年9月の台風15号では床上浸水185戸、床下浸水85戸の甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
38.5億円	25.9億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：35.5億円 残存価値：3.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：11戸 年平均浸水被害軽減面積：71ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
301	0	597	7	有	4	270	0	0	477	有	5	0	96

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数(戸数)	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.29	2年未満	有	29.6	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成24年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：柿川^{かきがわ}床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市^{ながおか し}
- 2) 河川名：信濃川^{し なのがわ}水系柿川^{かきがわ}
- 3) 諸 元：放水路 L=1,410m、排水機場 5.5m³/s
- 4) 総事業費：約91億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、これまで頻繁に浸水被害が発生しており、平成23年7月新潟・福島豪雨では、長岡市中心市街地の広範囲で浸水し、床上浸水147戸、床下浸水734戸の甚大な被害が発生した。このため、床上浸水対策特別緊急事業により、緊急的かつ集中的な整備を行うことにより、浸水被害の軽減及び再度災害防止を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
158.3億円	91.5億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：157.5億円、残存価値：0.79億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：117戸 年平均浸水被害軽減面積：5.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
636	0	0.0	4	0	3	77	0	0	0	無	1	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.79	3年未満	無	25.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成24年度 排水機場の測量・設計、放水路の本体工事に着手予定

6. 関係者の意見

柿川放水路建設促進期成同盟会が設立され、長岡市及び地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名： じゅう に さわがわ 十二沢川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：みなみうおぬまし新潟県 南魚沼市
- 2) 河川名：しのがわ 信濃川水系 じゅう に さわがわ 十二沢川
- 3) 諸 元：河道拡幅 L=520m
- 4) 総事業費：約40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、これまで頻繁に浸水被害が発生しており、平成23年7月新潟・福島豪雨では、南魚沼市中心市街地で浸水し、床上浸水295戸、床下浸水154戸の甚大な被害が発生した。このため、床上浸水対策特別緊急事業により、緊急的かつ集中的な整備を行うことにより、浸水被害の軽減及び再度災害防止を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
134.1億円	41.1億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：133.3億円、残存価値：0.76億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：28戸 年平均浸水被害軽減面積：1.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
286	1	5.7	2	0	6	130	0	0	4	無	2	0	1

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.14	2年未満	無	26.0	-	-	-	-	無

5. 日程・手続き

平成24年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

南魚沼市及び地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：大美川・戸口川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県大島郡龍郷町
- 2) 河川名：二級河川大美川 水系 大美川・戸口川
- 3) 諸元：計画流量 $Q=540\text{m}^3/\text{s}$ (1/30)
 - 大美川 $L=1,900\text{m}$ (掘削, 築堤, 護岸, 橋梁等)
 - 戸口川 $L=1,200\text{m}$ (掘削, 築堤, 護岸, 橋梁等)
- 4) 総事業費：約32億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 大美川は、支川の戸口川と合流する戸口地区で平成23年9月豪雨で床上浸水50戸、床下浸水22戸などの大きな被害を受けた。また、平成22年10月にも床上浸水104戸、床下浸水29戸の2年連続で甚大な家屋浸水が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
46.2億円	31.5億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45.1億円 残存価値：1.1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：39戸 年平均浸水被害軽減面積：7.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
294	0	35.0	3	1	2	133	0	0	9	有(2回)	1	1	—

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	66.00	1/5	無	30.0	—	101	0	0	無

5. 日程・手続き

平成24年度 測量・設計及び用地買収に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。